



平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長

酒匂 明彦

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)6667-8000

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	52,423	3.4	3,693	43.5	3,746	56.3
16年12月期	50,714	4.6	2,573	15.7	2,397	13.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	4,309	449.3	197 86	194 52	27.1	11.5	7.1
16年12月期	784	155.6	35 53	35 20	5.8	7.3	4.7

(注) 持分法投資損益 17年12月期 0百万円 16年12月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 21,602,210株 16年12月期 21,643,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	32,382	17,955	55.4	835 14
16年12月期	32,978	13,881	42.1	640 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 21,457,200株 16年12月期 21,643,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	2,203	7,021	2,531	11,010
16年12月期	2,281	527	931	4,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	1,100	500
通期	40,000	2,750	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円59銭

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

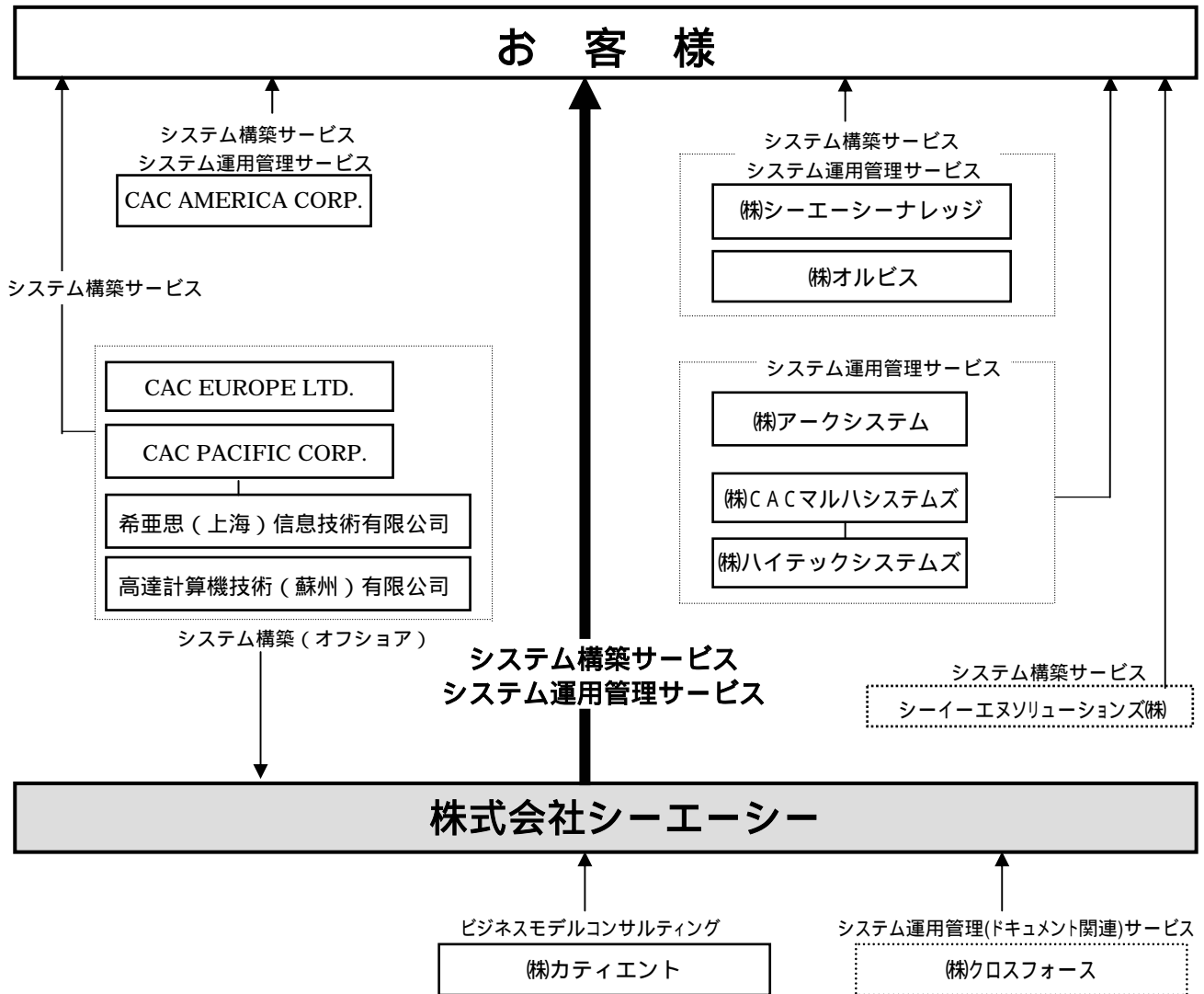
1. 企業集団等の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社11社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

（2005年12月31日現在）



□ … 子会社11社（国内6社、海外5社）

□ … 持分法適用会社2社

(株)アイ・エクス・アイについては、当社保有の同社株式を2005年8月にすべて譲渡いたしました。これにより、同社および同社連結子会社は当連結会計年度の下期から連結対象外となりました。

(株)アヴァンギャルドコンプレックスについては、当社保有の同社株式を2005年8月にすべて譲渡いたしました。これにより、同社は当連結会計年度の下期から連結対象外となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当の継続を基本方針としています。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業規模および収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。2005年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略では、最終年度の2007年度に売上高を700億円、経常利益を50億円、当期純利益を19億円とする目標を掲げています。

(4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属するITサービス産業は、投資対効果に対する要求水準の高度化、開発案件の短納期化など、従前に増して厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっています。さらに、業界内の競争激化、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭など、かつてない変革の時代に入っており、当社グループを取り巻く環境は、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、2005年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略を策定、「お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指す」ことをビジョンとして掲げ、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして戦略を遂行中です。

既存特化分野の深化については、「金融」「信託(年金)」「医薬」「食品」を重点業種に定め、これらの分野における業務知識を活かしたコンサルティングからシステム構築・運用までの一貫サービスにより、主要顧客群における売上増大を目指しています。また、業種横断型の重点ソリューションとしては、BPOサービスを含む「運用アウトソーシング」を中核におき、顧客基盤の安定化と顧客との関係性強化を図っています。

マーケティング主導への転成については、ITを活用した価値創造のためのコンサルティングを行う(株)カティエントを2005年3月に設立したのに続き、2006年1月には金融コラボレーション本部、医食・産業コラボレーション本部、アウトソーシングコラボレーション本部を新設しました。これにより、各特化分野における、より機動的な営業および受注活動の展開を図ります。

なお、2005年8月、当社グループは、中期経営戦略に対応したグループ体制再構築の観点から(株)アイ・エックス・アイの株式をすべて譲渡しましたが、これによって2005年度連結売上高の4分の1強を占めた事業が連結対象外となる一方、大幅に手元資金が増加いたしました。そこで、この資金の活

用により、M&A 戦略を強化することとしました。従来は親会社とのパートナーシップを前提とした情報子会社買収を推進していましたが、これに特化分野を対象とした「生産力増強型」、周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」もターゲットに加え、M&A 戦略を加速してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性の向上と健全性の維持、およびこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、これを経営の重要課題の一つに位置づけています。その一環として、取締役任期を1年とし、毎年株主の皆様への信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、投資者への適時適切な情報開示が経営の透明性の確保につながるとの認識のもと、会社情報のタイムリーな発信と説明に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は毎月1回定期開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役および監査役が参加しています。取締役は8名おり、うち1名は社外取締役です。

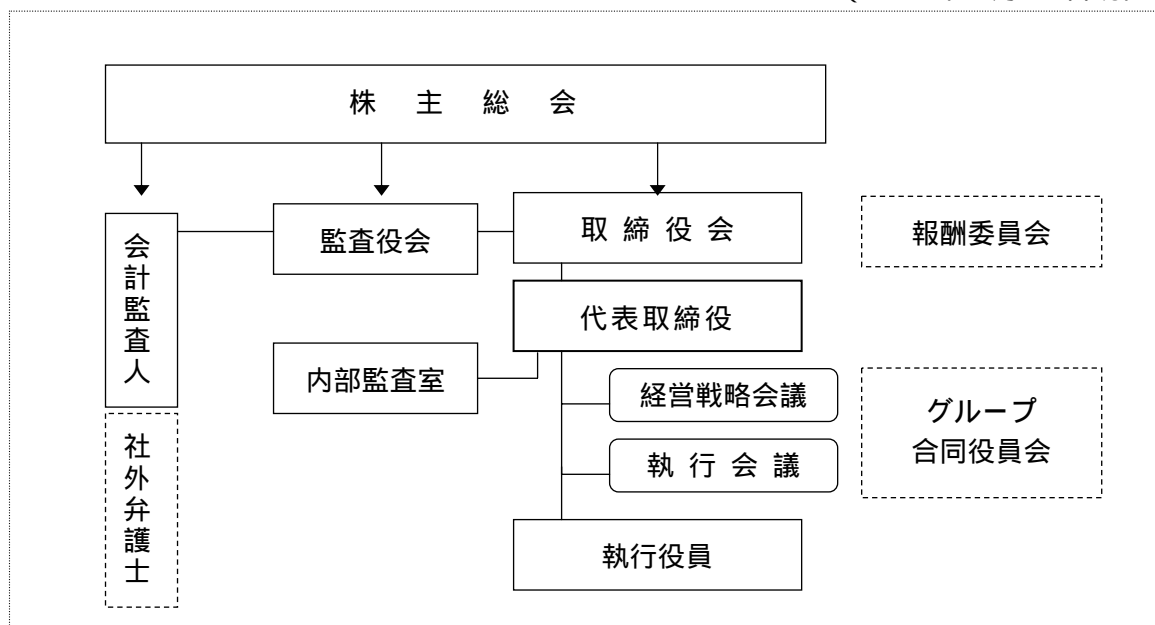
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役および執行役員職務遂行の監査を行っています。

また、当社は執行役員制度を採用しています。執行役員は12名おり、4名の取締役がこれを兼務しています。経営・執行の運営体制として、意思決定機関を経営戦略会議と執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定のもと、迅速な業務執行体制を敷いています。

なお、当社は2006年1月、取締役および執行役員等の報酬について客観的かつ公正な観点から審議することにより透明性の向上を図り、ひいてはコーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的として、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

< 当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制 >

(2006年2月14日現在)



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室が行っています。監査の種類は、組織・制度監査、業務監査、会計監査の3つであり、これらを定期的もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っています。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画のもと、取締役会および執行会議へ出席するほか、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役および執行役員の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室と監査役は定期的に会合を持ち、内部監査および指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な連携を図っています。また、監査役は会計監査人から監査の方法と結果について定期的に報告を受けるほか、適宜情報交換を行い相互連携しています。

会計監査については、当社と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査業務を実施しています。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員：金田英成 8年

指定社員 業務執行社員：岩部俊夫 7年

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 9名、計 15名

(注)新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しています。当社でも、こうした制度は監査における緊張感の維持とひいては経営の透明性確保に役立つと考えています。こうしたことから、金田英成、岩部俊夫の両名は、同監査法人の交替制度に基づき、平成17年12月期会計期間をもって交替する予定となっております。

リスク管理体制の整備状況

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「リスクマネジメント要綱」として制定し、リスクマネジメントの基本理念や基本行動指針、管理すべきリスク、推進体制を明確にしています。また、より具体的な対応指針として、「災害リスクガイドライン」、「情報セキュリティポリシー」など個別リスクガイドラインを策定しています。リスク管理の統括部署である内部統制推進部において業務執行におけるリスクを一元管理し、リスク管理体制の一層の充実・強化に努めています。

法令遵守については、法令遵守の基本理念および行動指針を含めた包括的なコンプライアンスマニュアルを策定し、役員・社員の法令遵守に対する意識の浸透とコンプライアンスに則った日々の事業活動の推進に努めています。

2) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の花田光世氏は慶應義塾大学総合政策学部の教授です。また、社外監査役の藤谷護人氏はエルティ総合法律事務所の所長弁護士であり、同じく社外監査役の佐々木典夫氏はアステラス製薬株式会社の顧問です。当社は、いずれの会社、大学、および事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 1億1百万円

監査役の年間報酬総額 35百万円

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

監査契約に基づく報酬の総額 33百万円

上記以外の報酬の総額 6百万円

(注)当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していません。

(7) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(2006年2月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

5) プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入していますが、潜在的な不採算案件が同時に複数発生した場合には十分な対応が難しく、2005年度において業績に影響を及ぼす不採算プロジェクトが発生しました。そのため、プロジェクト管理組織の人員増強など対策強化を図ったほか、短納期の場合の見積手法の見直しを実施中です。しかし、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当年度の経営成績(2005年1月1日から2005年12月31日まで)

概況

当年度における情報サービス産業は、大手金融機関を始めとしてIT投資の回復・増加傾向が徐々に顕在化しました。しかしながら、業界における熾烈な受注競争は依然続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開し、受注および売上の拡大に注力しました。

収益性改善に向けては、協力会社を含む稼働人員数の適正化、オフショア開発の推進などの取組みを継続し、前年度比で売上原価率の改善を実現しました。

また、生産品質強化への組織的な取組みも継続し、不採算プロジェクトの発生抑止にも一定の成果を上げました。しかし、第4四半期において、短納期へのリスク対応が十分でなかったために、開発工数が超過して不採算となるプロジェクトが発生いたしました。

一方、中期経営戦略に対応したグループ体制再構築を進め、連結子会社であった(株)シーエーシー情報サービス(以下、CAC-IS)の全株式を2005年3月に、(株)アイ・エックス・アイ(以下、IXI)および(株)アヴァンギャルドコンプレックス(以下、Axdd)の全株式を2005年8月に、それぞれ譲渡いたしました。これにより、CAC-ISの経営成績は当年度から、IXIおよびAxddの経営成績は当年度下期から連結対象外となりました。また、IXIの連結子会社であったXebex America, Inc.と(株)グローバルウイングスも同様に当年度の下期から連結対象外となりました。

このような取組みを展開した結果、当年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

【売上高】

シーエーシー単体は、ハードウェア/ソフトウェア販売の減少、システム構築におけるERP(統合基幹業務システム)案件の伸び悩みにより、前年度比で微増(2.3%増)に留まりましたが、IXIが大幅な増収となったため、前年度比3.4%増の524億23百万円となりました。

なお、IXIおよびAxddは中間期までそれぞれ146億8百万円、2億3百万円の売上高がありました。

【経常利益】

シーエーシー単体は、第4四半期に不採算プロジェクトが発生したため第3四半期までと比較して利益率が低下したものの、売上原価率の改善および営業外損益の改善(2億28百万円)等によって大幅な増益となりました。連結子会社の利益貢献とあわせ、経常利益は前年度比56.3%増の37億46百万円となりました。

【当期純利益】

当期純利益については、IXI株式の譲渡により68億94百万円の譲渡益が発生した一方、事業基盤整備関連費用や受注損失引当金などによる特別損失が18億99百万円あり、また少数株主利益が2億88百万円であるため、前年度比449.3%増の43億9百万円となり、1株当たり当期純利益は197円86銭(前年度35円53銭)となりました。

【受注状況】

投資対効果に対する顧客の要求水準の高度化、業界内の競争激化等を受けて、熾烈な受注競争が続く中、当年度のシーエーシー単体の受注高は308億64百万円となり、前年度比で5.4%増となりました。当社グループとしては、IXIが当年度の下期から連結対象外となったため、受注高は前年度比6.5%

減の 511 億 27 百万円、受注残高は同 37.5%減の 86 億 3 百万円となりました。

< サービス別の連結受注状況 >

（単位：百万円）

	当年度 (2005年度)		前年度 (2004年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	33,705	3,541	37,848	8,939	4,142	10.9%
システム運用管理サービス	17,371	5,062	16,819	4,824	552	3.3%
その他	49	-	-	-	49	-
合計	51,127	8,603	54,667	13,764	3,539	6.5%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

その他には、IXIの連結子会社(株)グローバルウイングスの事業である航空運送サービスを含めております。

当年度の受注高には、当年度下期から連結対象外となった4社の当年度上期までの受注高を含めております。

セグメント別の概況

< サービス別・業種別の連結売上高内訳 >

（単位：百万円）

	当年度 (2005年度)		前年度 (2004年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	35,343	67.4%	34,249	67.5%	1,093	3.2%
システム運用管理サービス	17,030	32.5%	16,464	32.5%	565	3.4%
その他	49	0.1%	-	-	49	-
合計	52,423	100%	50,714	100%	1,709	3.4%
金融	7,883	15.1%	7,709	15.2%	174	2.3%
信託	4,368	8.3%	4,327	8.5%	40	0.9%
医薬	8,608	16.4%	7,563	14.9%	1,045	13.8%
食品	4,458	8.5%	4,747	9.4%	288	6.1%
製造	2,336	4.5%	2,453	4.8%	116	4.8%
サービス他	24,767	47.2%	23,912	47.2%	854	3.6%
合計	52,423	100%	50,714	100%	1,709	3.4%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

< システム構築サービス >

シーエーシー単体においては、金融向け、医薬向けが堅調でしたが ERP(統合基幹業務システム)案件が前年度に引き続いて伸び悩んだほか、ハードウェア/ソフトウェア売上が減少し、売上高は前年度を下回りました。

連結子会社は、IXIが中間期までで 146 億 8 百万円の売上高がありました。

これらの結果、システム構築サービスの当年度の売上高は、353 億 43 百万円となり、売上高構成比は 67.4%となりました。

< システム運用管理サービス >

システム運用管理サービスにおいては、新規案件の小口化傾向は続いたものの、主要既存顧客向けの継続案件中心に堅調な売上推移となりました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当年度の売上高は 170 億 30 百万円となり、売上高構成比は 32.5%となりました。

<業種別の動向>

金融向け（信託銀行を除く）は、IXI において前年にあった金融向け大口案件がなくなった反動があったものの、メガバンク向けやその他金融向けが拡大したため、売上高は前年度比で増加しました。

信託銀行向けは、経営統合の影響で当社への発注量が減少した顧客もありましたが、複数の顧客企業による年金管理サービス共同事業化に関するシステム構築案件が順調に進展し、売上高は前年度比でほぼ横ばいとなりました。

医薬向けは、上位顧客における継続案件が堅調で、売上高は前年度比で増加しました。

食品向けは、同分野向け売上比率の高かった Axdd が下期から連結対象外となったこと等により、売上高は前年度比で若干の減少となりました。

サービス他向け売上は、シーエーシー単体では減少しましたが、IXI による増収寄与によって前年度比で増加いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比 68 億 53 百万円増加し、110 億 10 百万円（前年度比 164.9%増）となりました。これは、営業活動による資金の増加が 22 億 3 百万円（前年度は 22 億 81 百万円の増加）、投資活動による資金の増加が 70 億 21 百万円（前年度は 5 億 27 百万円の減少）、財務活動による資金の減少が 25 億 31 百万円（前年度は 9 億 31 百万円の減少）あったこと等によるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22 億 3 百万円となりました（前年度は 22 億 81 百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が 88 億 24 百万円、たな卸資産の減少が 18 億 44 百万円あった一方、関係会社株式売却益が 69 億 58 百万円、法人税等の支払額が 13 億 26 百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は 70 億 21 百万円となりました（前年度は 5 億 27 百万円の減少）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が 87 億 33 百万円あった一方、定期預金の預入による支出が 4 億 50 百万円あったほか、連結の範囲から除外した連結子会社における設備投資を主因として、有形固定資産の取得による支出が 12 億 9 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、25 億 31 百万円となりました（前年度は 9 億 31 百万円の減少）。これは主に、短期借入れによる収入が 13 億 36 百万円あった一方、長期借入れの返済による支出が 31 億 18 百万円、自己株式の取得による支出（純額）が 7 億 65 百万円あったこと等によるものです。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当年度 (2005 年度)	前年度 (2004 年度)
株主資本比率 (%)	55.4	42.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	99.6	54.5
債務償還年数 (年)	0.4	2.6
インタレストカバレッジ・レシオ	39.0	24.1

* 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株価時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- * 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 期末配当金について

当期の期末配当金については、当初1株につき6円を計画しておりましたが、当連結会計年度の利益状況等を勘案した結果、1株につき2円増配し、8円とさせていただきます。中間配当金として、6円をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき14円となる予定です。

(4) 2006年度の業績見通し

2006年度については、引き続き原油高、米国経済の緩やかな減速、国内における金融・財政政策変更の可能性などの懸念材料はあるものの、堅調な設備投資等の効果により、日本経済の回復基調は続くものと予想されます。

当社グループが属するITサービス産業においても、主に金融機関のIT投資意欲に支えられ2006年度もプラス成長になると予想しています。一方において、投資効果に対する顧客の姿勢は依然として厳しく、受注単価の改善は期待できない状況にあるため、今後の経営環境は楽観を許しません。

このような中、当社グループは、継続的な取引で築き上げた顧客との良好な関係性を活かした提案・営業活動に加え、特化分野を中心に蓄積した業務知識やノウハウを活かし、顧客の利益拡大にフォーカスした提案活動を強化することにより、受注および収益拡大を実現してまいります。

2006年度(平成18年12月期)の業績見通しについては、現時点で以下の通り予想しておりますが、IXIの株式売却に伴い、同社が連結対象外となったこと、および当連結会計年度において一時的な特別利益が発生したことにより、連結決算における売上高および経常利益が減少となるとともに、当期純利益についても大幅な減少となる見込みです。

2006年度中間期の業績予想(2006年1月1日～2006年6月30日)

	連結		単体	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	18,500百万円	(44.6%減少)	15,000百万円	(0.3%減少)
経常利益	1,100百万円	(56.9%減少)	1,000百万円	(25.7%減少)
当期純利益	500百万円	(51.1%減少)	450百万円	(54.1%減少)

2006年度通期の業績予想(2006年1月1日～2006年12月31日)

	連結		単体	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	40,000百万円	(23.7%減少)	32,500百万円	(5.8%増加)
経常利益	2,750百万円	(26.6%減少)	2,500百万円	(5.2%増加)
当期純利益	1,300百万円	(69.8%減少)	1,200百万円	(75.2%減少)

[見通しに関する留意事項]

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4 - (1). 連結貸借対照表

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
現金及び預金	10,413,098		4,320,929		6,092,169
受取手形及び売掛金	5,910,278		8,084,254		2,173,976
有価証券	1,091,478		24,413		1,067,064
たな卸資産	498,296		5,604,495		5,106,199
前払費用	333,390		285,388		48,002
繰延税金資産	1,027,232		354,737		672,494
その他	372,274		266,167		106,107
貸倒引当金	6,891		23,664		16,772
流動資産合計	19,639,158	60.6	18,916,723	57.4	722,434
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	465,125		428,572		36,552
機械装置及び運搬具	11,274		58,329		47,054
土地	124,702		245,702		121,000
その他	126,259		196,835		70,575
有形固定資産合計	727,361	2.2	929,439	2.8	202,077
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	458,598		415,254		43,343
連結調整勘定	1,149,243		3,097,754		1,948,511
その他	62,577		88,709		26,132
無形固定資産合計	1,670,418	5.2	3,601,719	10.9	1,931,300
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6,725,918		6,239,172		486,745
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	105,400		22,740		82,659
長期差入保証金	2,053,335		1,334,399		718,936
繰延税金資産	1,219,764		1,702,856		483,092
その他	278,218		272,154		6,064
貸倒引当金	525,523		528,273		2,750
投資その他の資産合計	10,345,176	32.0	9,531,113	28.9	814,062
固定資産合計	12,742,956	39.4	14,062,272	42.6	1,319,315
資産合計	32,382,114	100.0	32,978,995	100.0	596,881

< 単位:千円 >

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
支払手形及び買掛金	2,127,991		3,536,934		1,408,943
短期借入金	29,220		1,814,992		1,785,772
一年以内返済予定長期借入金	500,000		1,399,270		899,270
未払費用	1,349,472		1,003,637		345,835
未払法人税等	4,309,836		791,763		3,518,072
未払消費税等	193,190		287,460		94,269
賞与引当金	293,614		403,595		109,980
受注損失引当金	503,000		-		503,000
その他	1,082,154		663,924		418,229
流動負債合計	10,388,479	32.1	9,901,578	30.0	486,901
.固定負債					
長期借入金	250,000		2,805,390		2,555,390
退職給付引当金	3,329,850		3,165,984		163,866
役員退職慰労引当金	162,574		477,674		315,100
その他	135,263		143,151		7,888
固定負債合計	3,877,688	12.0	6,592,200	20.0	2,714,512
負債合計	14,266,167	44.1	16,493,778	50.0	2,227,611
(少数株主持分)					
少数株主持分	160,898	0.5	2,603,589	7.9	2,442,690
(資本の部)					
.資本金	3,544,965	10.9	3,391,479	10.3	153,485
.資本剰余金	3,812,405	11.8	3,658,919	11.1	153,485
.利益剰余金	10,926,867	33.8	6,867,901	20.8	4,058,966
.その他有価証券評価差額金	496,740	1.5	90,076	0.3	406,663
.為替換算調整勘定	60,098	0.2	126,383	0.4	66,284
.自己株式	765,832	2.4	366	0.0	765,465
資本合計	17,955,047	55.4	13,881,627	42.1	4,073,420
負債、少数株主持分及び資本合計	32,382,114	100.0	32,978,995	100.0	596,881

4 - (2). 連結損益計算書

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	52,423,421	100.0	50,714,305	100.0	1,709,116
. 売 上 原 価	44,145,034	84.2	42,689,669	84.2	1,455,364
売上総利益	8,278,386	15.8	8,024,635	15.8	253,751
. 販売費及び一般管理費	4,584,581	8.8	5,451,219	10.7	866,637
営業利益	3,693,805	7.0	2,573,416	5.1	1,120,388
. 営業外収益	181,657	0.3	104,212	0.2	77,445
受取利息	18,642		13,454		5,187
受取配当金	22,315		12,870		9,445
投資事業組合利益	74,234		-		74,234
その他	66,466		77,887		11,421
. 営業外費用	128,805	0.2	279,965	0.6	151,160
支払利息	56,459		94,721		38,261
持分法による投資損失	419		1,507		1,087
投資事業組合損失	-		69,015		69,015
その他	71,926		114,722		42,795
経常利益	3,746,657	7.1	2,397,662	4.7	1,348,994
. 特別利益	6,977,223	13.3	16,409	0.0	6,960,814
関係会社株式売却益	6,958,144		-		6,958,144
投資有価証券売却益	-		6,100		6,100
ゴルフ会員権売却益	-		2,125		2,125
固定資産譲受益	-		8,183		8,183
その他	19,078		-		19,078
. 特別損失	1,899,770	3.6	100,736	0.1	1,799,033
固定資産除却損	-		22,400		22,400
固定資産売却損	-		2,888		2,888
投資有価証券評価損	154,476		39,000		115,476
関係会社株式売却損	144,341		-		144,341
連結調整勘定償却費	244,601		-		244,601
ゴルフ会員権評価損	-		31,547		31,547
事業基盤整備関連費用	769,151		-		769,151
受注損失引当金繰入額	503,000		-		503,000
その他	84,198		4,899		79,299
税金等調整前当期純利益	8,824,110	16.8	2,313,335	4.6	6,510,774
法人税、住民税及び事業税	4,955,030	9.5	1,126,339	2.3	3,828,691
法人税等調整額	728,716	1.4	91,413	0.2	820,129
少数株主利益	288,241	0.5	311,033	0.6	22,792
当 期 純 利 益	4,309,555	8.2	784,549	1.5	3,525,005

4 - (3). 連結剰余金計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
・ 資本剰余金期首残高		3,658,919		3,658,919
・ 資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		153,485		-
・ 資本剰余金期末残高		3,812,405		3,658,919
利益剰余金の部				
・ 利益剰余金期首残高		6,867,901		6,353,307
・ 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	4,309,555		784,549	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高	38,131	4,347,686	-	784,549
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	260,899		259,723	
2. 取締役賞与	27,820	288,719	10,232	269,955
・ 利益剰余金期末残高		10,926,867		6,867,901

4 - (4). 連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,824,110	2,313,335
減価償却費		374,341	883,965
連結調整勘定償却額		385,992	180,142
持分法による投資損失		419	1,507
投資有価証券評価損		154,476	39,000
ゴルフ会員権評価損		-	31,547
退職給付引当金の増加額		244,401	184,574
役員退職慰労引当金の増減額		226,261	928
賞与引当金の増減額		93,358	43,994
貸倒引当金の増加額		3,799	26,092
受注損失引当金の増加額		503,000	-
受取利息及び受取配当金		40,957	26,324
支払利息		56,459	94,721
投資有価証券売却益		-	11,433
関係会社株式売却益		6,958,144	-
ゴルフ会員権売却益		-	2,125
固定資産譲受益		-	8,183
有価証券売却損		-	202
投資有価証券売却損		-	308
関係会社株式売却損		144,341	-
固定資産売却損		-	2,294
固定資産除却損		-	22,400
ゴルフ会員権売却損		-	285
売上債権の増減額		472,038	242,726
たな卸資産の増減額		1,844,678	1,033,568
その他流動資産の増減額		125,574	216,472
仕入債務の減少額		609,944	485,618
未払費用の増減額		401,291	3,739
その他流動負債の増加額		177,500	155,721
長期差入保証金の増減額		785,533	275,377
その他固定資産の増減額		245,572	33,568
その他固定負債の増減額		1,834	399
役員賞与の支払額		27,820	10,232
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		11,880	9,768
その他		38,106	27,786
小 計		3,557,667	3,185,561
利息及び配当金の受取額		39,907	25,511
利息の支払額		67,709	90,785
法人税等の支払額		1,326,329	838,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,203,537	2,281,388

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
		金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		450,000	173,907
定期預金の払戻による収入		150,000	173,901
金銭の信託の減少による収入		-	24
有形固定資産の取得による支出		1,209,043	97,510
有形固定資産の売却による収入		264,514	354
無形固定資産の取得による支出		393,305	66,295
有価証券の取得による支出		16	13,636
有価証券の売却による収入		-	9,730
投資有価証券の取得による支出		394,498	473,584
投資有価証券の売却による収入		114,817	117,864
ゴルフ会員権の取得による支出		9,000	49,433
ゴルフ会員権の売却による収入		190	16,508
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		8,733,067	-
投資事業組合分配金による収入		179,522	88,359
貸付による収入・支出(純額)		35,028	60,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,021,277	527,739
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		1,336,592	1,599,568
長期借入れによる収入		-	1,300,000
長期借入金返済による支出		3,118,497	1,388,586
株式の発行による収入		306,071	-
少数株主からの払込による収入		-	1,084,474
自己株式の取得による支出(純額)		765,465	-
連結子会社の自己株式の取得による支出		-	31,886
配当金の支払額		260,899	259,723
少数株主への配当金の支払額		29,773	36,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,531,972	931,971
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		60,261	5,983
. 現金及び現金同等物の増加額		6,753,102	815,693
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,156,917	3,341,224
. 連結の範囲の変更による現金及び現金 同等物増加額		100,806	-
. 現金及び現金同等物の期末残高		11,010,826	4,156,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11 社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)オルビス (株)CAC マルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)カティエント CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司</p> <p>なお、(株)カティエントは設立出資により、(株)グローバルウイングスは、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社であった、(株)シーエーシー情報サービス、(株)アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc.、(株)グローバルウイングス及び(株)アヴァンギャルドコンプレックスは、全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>なお、(株)クロスフォースは設立出資により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。また、(株)ネットアドバンスは、平成 17 年 3 月(株)ウェブプログレッシブとの合併により関連会社でなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～53 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5～20 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕</p> <p style="text-align: center;">〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の手法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

	当連結会計年度 【 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 】
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が、平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、138,214 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 699,582千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 730,885千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,413,098 千円	現金及び預金勘定 4,320,929 千円
預金期間が3ヶ月を超える 430,000 千円	預金期間が3ヶ月を超える 174,907 千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定 1,027,727 千円	有価証券勘定 10,895 千円
現金及び現金同等物 <u>11,010,826</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>4,156,917</u> 千円
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産 341,611 千円	
固定資産 90,415 千円	
流動負債 111,904 千円	
固定負債 83,444 千円	
株式売却益 64,037 千円	
(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額 300,715 千円	
(株)シーエーシー情報サービス現金及び現金同等物 187,399 千円	
差引:売却のための収入 <u>113,315</u> 千円	

当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
株式の売却により(株)アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	8,578,200 千円
固定資産	1,727,548 千円
連結調整勘定	1,470,339 千円
流動負債	4,450,493 千円
固定負債	346,346 千円
少数株主持分	2,725,501 千円
株式売却益	6,894,107 千円
(株)アイ・エックス・アイ 株式の売却価額	11,147,853 千円
(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物	2,591,087 千円
差引:売却のための収入	8,556,766 千円
株式の売却により(株)アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	168,235 千円
固定資産	13,989 千円
連結調整勘定	146,192 千円
流動負債	44,075 千円
株式売却損	144,341 千円
(株)アヴァンギャルドコン プレックス株式の売却価 額	140,000 千円
(株)アヴァンギャルドコン プレックス現金及び現金 同等物	77,013 千円
差引:売却のための収入	62,986 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

<単位：千円>

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	-	48,729,616
営業利益	3,032,311	839,108	177,615	3,693,805	-	3,693,805
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,386,480	6,482,567	-	13,869,048	18,513,066	32,382,114
減 価 償 却 費	186,219	144,511	43,610	374,341	-	374,341
資 本 的 支 出	144,056	313,885	1,144,407	1,602,349	-	1,602,349

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

<単位：千円>

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,249,676	16,464,628	50,714,305	-	50,714,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,249,676	16,464,628	50,714,305	-	50,714,305
営業費用	32,550,368	15,590,520	48,140,888	-	48,140,888
営業利益	1,699,308	874,107	2,573,416	-	2,573,416
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	17,872,356	6,251,530	24,123,887	8,855,107	32,978,995
減 価 償 却 費	769,299	114,666	883,965	-	883,965
資 本 的 支 出	120,592	43,213	163,806	-	163,806

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

なお、当連結会計年度より、(株)グローバルウイングスを新たに連結子会社を含めたことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他」を追加しております。

【システム構築サービス】

システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

【システム運用管理サービス】

運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

【その他】

航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 18,513,066 千円

前連結会計年度 8,855,107 千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	千円 -	千円 -	千円 -	建物及び 構築物	千円 -	千円 -	千円 -
機械装置及び 運搬具	1,018,068	512,379	505,688	機械装置及び 運搬具	1,024,042	281,406	742,635
有形固定資産 その他	1,453,754	611,898	841,856	有形固定資産 その他	1,664,944	782,660	882,283
ソフトウェア	534,676	244,359	290,316	ソフトウェア	511,037	153,760	357,276
合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862	合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 799,997 千円 1年超 1,484,890 千円 合計 2,284,888 千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 840,934 千円 1年超 1,494,733 千円 合計 2,335,667 千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 678,808 千円 減価償却費相当額 635,120 千円 支払利息相当額 46,194 千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 704,630 千円 減価償却費相当額 657,956 千円 支払利息相当額 49,725 千円			
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

当連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">237,291 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>421,720 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">659,012 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他	千円	千円	千円	合計				1年内	237,291 千円	<u>1年超</u>	<u>421,720 千円</u>	合計	659,012 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>231</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">166,786 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>199,229 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366,015 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は366,006千円(うち1年以内166,777千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 その他	千円	千円	千円	合計	239	231	7	1年内	166,786 千円	<u>1年超</u>	<u>199,229 千円</u>	合計	366,015 千円	受取リース料	92 千円	減価償却費	83 千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
有形固定資産 その他	千円	千円	千円																																						
合計																																									
1年内	237,291 千円																																								
<u>1年超</u>	<u>421,720 千円</u>																																								
合計	659,012 千円																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
有形固定資産 その他	千円	千円	千円																																						
合計	239	231	7																																						
1年内	166,786 千円																																								
<u>1年超</u>	<u>199,229 千円</u>																																								
合計	366,015 千円																																								
受取リース料	92 千円																																								
減価償却費	83 千円																																								

7. 関連当事者との取引

(1) 主要株主

<単位：千円>

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	㈱小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 16.91%	なし	情報サービス提供	システム構築サービス及びシステム運用サービス	41,664	売掛金	3,330	
								営業取引	建物の賃借	628,399	前払費用	43,909
											差入保証金	807,321

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

8. 税効果会計関係

	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,312,777 千円
	未払事業税否認	361,273 千円
	事業基盤整備関連費用	240,173 千円
	受注損失引当金	204,670 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	120,293 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	101,246 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	88,681 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	63,352 千円
	投資事業組合損失	55,058 千円
	その他	58,221 千円
	繰延税金資産 小計	2,723,214 千円
	繰延税金負債	
	投資有価証券評価差額	340,791 千円
	プログラム等準備金	134,428 千円
	その他	16,463 千円
繰延税金負債 小計	491,684 千円	
繰延税金資産の純額	2,231,529 千円	
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 - 繰延税金資産	1,027,232 千円
	固定資産 - 繰延税金資産	1,219,764 千円
	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円
	固定負債 - 繰延税金負債	15,467 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	関係会社売却益	3.7%
	連結調整勘定償却額	1.7%
	投資有価証券評価損	0.7%
	その他	1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%

9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	当連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	546,179	977,318	431,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,500	50,215	715
	その他	-	-	-
	(3) その他	896,945	1,222,786	325,840
	小計	1,492,625	2,250,319	757,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,095	1,892	203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	296,685	282,860	13,825
	その他	-	-	-
	(3) その他	329,173	298,129	31,044
	小計	627,953	582,881	45,072
	合計	2,120,578	2,833,200	712,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

< 単位：千円 >

当連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
114,009	2,231	11,905

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

当連結会計年度末（平成 17 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,993
マネー・マネージメント・ファンド	27,734
公社債投資信託	13,535
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,884,668

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

< 単位：千円 >

当連結会計年度末（平成 17 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	50,215	185,729	-	-
その他				
投資信託	-	111,203	97,131	-
合計	50,215	296,932	97,131	-

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	前連結会計年度（平成16年12月31日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,427	254,347	81,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	149,500	152,270	2,770
	その他	-	-	-
	(3) その他	617,647	789,494	171,847
	小計	939,575	1,196,112	256,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,599	264,514	11,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	97,101	90,780	6,321
	その他	-	-	-
	(3) その他	594,288	498,401	95,887
	小計	966,989	853,695	113,294
	合計	1,906,565	2,049,807	143,242

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

前連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
127,438	11,433	510

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,895
公社債投資信託	13,518
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,941,780

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	243,050	-	-
その他				
投資信託	-	51,952	59,235	-
合計	-	295,002	59,235	-

10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

11. 退職給付関係

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の1社（株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,480,148千円であります。また連結子会社2社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	5,633,058
(2)年金資産	1,572,908
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	4,060,150
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	790,575
(6)未認識過去勤務債務	60,275
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)+(5) + (6)	3,329,850
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,329,850

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	414,422
(2)利息費用	87,389
(3)期待運用収益	26,597
(4)過去勤務債務の費用処理額	2,817
(5)数理計算上の差異の費用処理額	154,811
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	627,208
(7)厚生年金基金要拠出額	239,554
(8)臨時に支払った割増退職金等	65,104
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	931,868

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社5社及び連結の範囲より除外した株式会社アイ・エクス・アイの退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。
 3. 受入出向者にかかる退職給付費用389千円は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社CAC マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,457,464千円であります。また連結子会社1社（株式会社CAC マルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	5,592,605
(2)年金資産	1,127,434
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	4,465,171
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,362,280
(6)未認識過去勤務債務	63,093
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)+(5) + (6)	3,165,984
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,165,984

(注)1. 前連結会計年度において当社の賃金制度を改正したことによる退職給付見込額の減少により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	429,595
(2)利息費用	117,017
(3)期待運用収益	29,096
(4)過去勤務債務の費用処理額	29,922
(5)数理計算上の差異の費用処理額	115,656
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	663,094
(7)厚生年金基金要拠出額	213,371
(8)臨時に支払った割増退職金等	75,289
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	951,755

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社7社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。
 3. 受入出向者にかかる退職給付費用1,350千円は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
システム構築サービス	29,383,433		28,187,708	
システム運用管理サービス	14,610,762		13,561,851	
その他	101,247		-	
合計	44,095,443		41,749,559	

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム構築サービス	33,705,972	3,541,682	37,848,003
システム運用管理サービス	17,371,613	5,062,176	16,819,025	4,824,814
その他	49,832	-	-	-
合計	51,127,417	8,603,858	54,667,028	13,764,393

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度の受注残高には(株)シーエーシー情報サービスの受注残高を含めております。
3. 当連結会計年度の受注高には、当年度下期から連結対象外となった4社の当年度上期までの受注高を含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
システム構築サービス	35,343,140		34,249,676	
システム運用管理サービス	17,030,448		16,464,628	
その他	49,832		-	
合計	52,423,421		50,714,305	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長

酒匂 明彦

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)6667-8000

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	30,712	2.3	2,260	78.9	2,375	92.4
16年12月期	30,036	2.4	1,263	30.0	1,235	28.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	4,837	753.0	222 56	218 96	32.1	8.8	7.7
16年12月期	567	161.6	25 62	25 48	4.5	5.1	4.1

(注) 期中平均株式数 17年12月期 21,602,210株 16年12月期 21,643,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年12月期	14 00	6 00	8 00	302	6.3	1.7
16年12月期	12 00	6 00	6 00	259	45.8	2.0

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 8円00銭
 16年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 6円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	30,285	17,321	57.2	805 87
16年12月期	23,731	12,804	54.0	591 01

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 21,457,200株 16年12月期 21,643,600株
 期末自己株式数 17年12月期 630,200株 16年12月期 200株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	1,000	450	7 00	—	—
通期	32,500	2,500	1,200	—	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円93銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

14 - (1). 貸借対照表

<単位:千円>

科目	第40期 (平成17年12月31日現在)		第39期 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
現金及び預金	8,587,418		1,329,570		7,257,847
売掛金	5,277,923		5,144,271		133,652
有価証券	1,050,209		-		1,050,209
仕掛品	460,061		566,988		106,926
貯蔵品	12,526		14,065		1,538
前渡金	5,103		2,936		2,167
前払費用	269,580		211,017		58,563
繰延税金資産	948,392		244,638		703,753
その他	355,624		99,629		255,995
貸倒引当金	5,400		19,000		13,600
流動資産合計	16,961,441	56.0	7,594,117	32.0	9,367,324
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物	371,352		313,646		57,706
機械及び装置	11,210		58,201		46,990
器具及び備品	85,504		131,877		46,373
土地	23,364		144,364		121,000
有形固定資産合計	491,432	1.6	648,090	2.7	156,658
2.無形固定資産					
商標権	-		55		55
ソフトウェア	410,495		206,418		204,076
その他	24,306		24,811		504
無形固定資産合計	434,801	1.5	231,285	1.0	203,516
3.投資その他の資産					
投資有価証券	6,369,348		5,752,025		617,323
関係会社株式	2,729,569		6,907,461		4,177,891
出資金	5,100		5,100		-
従業員長期貸付金	4,188		7,393		3,204
関係会社長期貸付金	8,700		-		8,700
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	102,909		9,649		93,259
長期差入保証金	1,914,270		1,130,306		783,964
会員権	110,055		106,555		3,500
保険積立金	132,849		117,234		15,615
繰延税金資産	1,057,813		1,257,079		199,266
貸倒引当金	525,523		522,673		2,850
投資その他の資産合計	12,397,344	40.9	15,258,195	64.3	2,860,850
固定資産合計	13,323,578	44.0	16,137,571	68.0	2,813,992
資産合計	30,285,020	100.0	23,731,688	100.0	6,553,331

< 単位:千円 >

期 別 科 目	第40期 (平成17年12月31日現在)		第39期 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
買掛金	1,970,437		1,746,717		223,720
一年以内返済予定長期借入金	500,000		1,220,000		720,000
未払金	309,231		-		309,231
未払費用	1,204,004		804,176		399,827
未払法人税等	4,181,632		465,914		3,715,718
未払消費税等	139,988		223,246		83,258
前受金	254,652		114,700		139,952
預り金	215,580		221,364		5,783
賞与引当金	181,000		282,000		101,000
受注損失引当金	503,000		-		503,000
その他	46,195		92,495		46,300
流動負債合計	9,505,723	31.4	5,170,615	21.8	4,335,107
.固定負債					
長期借入金	250,000		2,550,000		2,300,000
預り保証金	12,180		12,180		-
退職給付引当金	3,009,308		2,777,477		231,831
役員退職慰労引当金	96,630		294,065		197,435
その他	89,600		123,200		33,600
固定負債合計	3,457,718	11.4	5,756,922	24.2	2,299,203
負債合計	12,963,442	42.8	10,927,538	46.0	2,035,903
(資本の部)					
.資本金	3,544,965	11.7	3,391,479	14.3	153,485
.資本剰余金					
資本準備金	3,796,383		3,642,898		153,485
資本剰余金合計	3,796,383	12.5	3,642,898	15.4	153,485
.利益剰余金					
利益準備金	79,158		79,158		-
任意積立金					
プログラム等準備金	256,688		308,724		52,036
別途積立金	4,564,000		4,264,000		300,000
当期末処分利益	5,344,475		1,028,277		4,316,198
利益剰余金合計	10,244,322	33.8	5,680,160	23.9	4,564,162
.その他有価証券評価差額金	501,737	1.7	89,978	0.4	411,759
.自己株式	765,832	2.5	366	0.0	765,465
資本合計	17,321,577	57.2	12,804,150	54.0	4,517,427
負債・資本合計	30,285,020	100.0	23,731,688	100.0	6,553,331

14 - (2). 損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕		第39期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	30,712,603	100.0	30,036,607	100.0	675,995
. 売 上 原 価	25,292,571	82.4	25,325,601	84.3	33,029
売上総利益	5,420,031	17.6	4,711,006	15.7	709,025
. 販売費及び一般管理費	3,159,796	10.2	3,447,474	11.5	287,678
営業利益	2,260,235	7.4	1,263,531	4.2	996,704
. 営業外収益	216,526	0.7	154,581	0.5	61,945
受取利息	846		278		567
有価証券利息	631		589		42
受取配当金	91,674		117,041		25,367
投資事業組合利益	74,234		-		74,234
保険配当金・解約返戻金	2,406		3,758		1,351
その他	46,733		32,913		13,819
. 営業外費用	100,988	0.4	183,060	0.6	82,072
支払利息	39,484		68,646		29,162
投資事業組合損失	-		69,015		69,015
その他	61,504		45,398		16,106
經常利益	2,375,774	7.7	1,235,052	4.1	1,140,721
. 特別利益	7,878,462	25.7	8,209	0.0	7,870,253
投資有価証券売却益	-		6,100		6,100
関係会社株式売却益	7,846,276		-		7,846,276
ゴルフ会員権売却益	-		2,109		2,109
その他	32,186		-		32,186
. 特別損失	1,897,077	6.2	69,409	0.2	1,827,668
固定資産除却損	-		659		659
投資有価証券評価損	154,476		39,000		115,476
関係会社株式売却損	160,000		-		160,000
関係会社株式評価損	260,999		-		260,999
ゴルフ会員権評価損	-		29,750		29,750
事業基盤整備関連費用	769,151		-		769,151
受注損失引当金繰入額	503,000		-		503,000
その他	49,449		-		49,449
税引前当期純利益	8,357,159	27.2	1,173,852	3.9	7,183,306
法人税、住民税及び事業税	4,306,575	14.0	470,389	1.6	3,836,185
法人税等調整額	786,978	2.6	136,351	0.4	923,329
当期純利益	4,837,561	15.8	567,111	1.9	4,270,450
前期繰越利益	637,952		591,027		46,924
中間配当額	131,038		129,861		1,176
当期末処分利益	5,344,475		1,028,277		4,316,198

14 - (3). 利益処分案

<単位:千円>

科 目	期 別	第40期 金 額	第39期 金 額	増減 (印減)
. 当期末処分利益		5,344,475	1,028,277	4,316,198
. 任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		60,743	52,036	8,707
合 計		5,405,219	1,080,313	4,324,906
. 利益処分量				
配当金		171,657	129,861	41,796
(普通配当金)		(1株につき8円00銭)	(1株につき6円00銭)	
取締役賞与金		29,800	12,500	17,300
任意積立金				
別途積立金		4,250,000	300,000	3,950,000
計		4,451,457	442,361	4,009,096
. 次期繰越利益		953,762	637,952	315,810

重要な会計方針

	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>・ ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>						

	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の手法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
	前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当期において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「未払金」は45,175千円であります。

(追加情報)

	第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

第 40 期 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)	第 39 期 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,469 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 540,285 千円
2. 保証債務 32,467 千円	2. 保証債務 14,512 千円
3. 発行済株式数の増加 (1) 第 1 回ストックオプションの権利行使 ・発行済株式数 普通株式 443,600 株 ・1 株の発行価額 692 円 ・1 株の資本組入額 346 円 ・払込金総額 306,971 千円	

(リース取引関係)

第 40 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	第 39 期 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,018,068</td> <td style="text-align: right;">512,379</td> <td style="text-align: right;">505,688</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,390,813</td> <td style="text-align: right;">575,486</td> <td style="text-align: right;">815,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">450,023</td> <td style="text-align: right;">220,008</td> <td style="text-align: right;">230,014</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,858,905</td> <td style="text-align: right;">1,307,874</td> <td style="text-align: right;">1,551,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	-	-	-	機械及び装置	1,018,068	512,379	505,688	器具及び備品	1,390,813	575,486	815,327	ソフトウェア	450,023	220,008	230,014	合 計	2,858,905	1,307,874	1,551,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,018,068</td> <td style="text-align: right;">277,091</td> <td style="text-align: right;">740,976</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,406,793</td> <td style="text-align: right;">651,760</td> <td style="text-align: right;">755,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">422,257</td> <td style="text-align: right;">141,445</td> <td style="text-align: right;">280,812</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,847,119</td> <td style="text-align: right;">1,070,298</td> <td style="text-align: right;">1,776,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	-	-	-	機械及び装置	1,018,068	277,091	740,976	器具及び備品	1,406,793	651,760	755,032	ソフトウェア	422,257	141,445	280,812	合 計	2,847,119	1,070,298	1,776,821
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	-	-	-																																																						
機械及び装置	1,018,068	512,379	505,688																																																						
器具及び備品	1,390,813	575,486	815,327																																																						
ソフトウェア	450,023	220,008	230,014																																																						
合 計	2,858,905	1,307,874	1,551,031																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	-	-	-																																																						
機械及び装置	1,018,068	277,091	740,976																																																						
器具及び備品	1,406,793	651,760	755,032																																																						
ソフトウェア	422,257	141,445	280,812																																																						
合 計	2,847,119	1,070,298	1,776,821																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">531,965 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,005,601 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,537,567 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	531,965 千円	1 年超	1,005,601 千円	合 計	1,537,567 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">588,932 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,172,516 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,761,448 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	588,932 千円	1 年超	1,172,516 千円	合 計	1,761,448 千円																																												
1 年内	531,965 千円																																																								
1 年超	1,005,601 千円																																																								
合 計	1,537,567 千円																																																								
1 年内	588,932 千円																																																								
1 年超	1,172,516 千円																																																								
合 計	1,761,448 千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">645,260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603,216 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,103 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	645,260 千円	減価償却費相当額	603,216 千円	支払利息相当額	44,103 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621,850 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">578,769 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,166 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	621,850 千円	減価償却費相当額	578,769 千円	支払利息相当額	45,166 千円																																												
支払リース料	645,260 千円																																																								
減価償却費相当額	603,216 千円																																																								
支払利息相当額	44,103 千円																																																								
支払リース料	621,850 千円																																																								
減価償却費相当額	578,769 千円																																																								
支払利息相当額	45,166 千円																																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,592,291	7,598,304	4,006,012

(税効果会計関係)

	第 40 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,189,690 千円
	未払事業税否認	351,561 千円
	事業基盤整備関連費用	240,173 千円
	受注損失引当金	204,670 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	101,066 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	83,606 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	73,648 千円
	投資事業組合損失	55,058 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39,318 千円
	その他	28,594 千円
	繰延税金資産 小計	2,484,855 千円
	繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	344,220 千円	
プログラム等準備金	134,428 千円	
繰延税金負債 小計	478,649 千円	
繰延税金資産の純額	2,006,206 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。